

貸借対照表

株式会社エコ医療クリーン

平成31年 1月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 136,229,149】	【流動負債】	【 22,531,584】
現金	355,330	買掛金	9,934,758
預金	112,485,946	未払費用	1,353,883
売掛金	23,506,009	未払法人税等	8,966,400
前払費用	22,900	預り金	424,443
貸倒引当金	△141,036	未払消費税	1,852,100
【固定資産】	【 71,914,438】	負債合計	22,531,584
(有形固定資産)	(15,656,287)		
建物	3,011,244		
建物附属設備	428,953		
車両運搬具	12,117,827		
工具器具備品	98,263		
(無形固定資産)	(28,572)		
電話加入権	28,572		
(投資その他の資産)	(56,229,579)		
投資有価証券	52,974,989		
敷金	3,154,000		
リサイクル預託金	100,590		
資産合計	208,143,587	純資産の部	
		【株主資本】	【 185,612,003】
		資本金	20,000,000
		(利益剰余金)	(165,612,003)
		その他利益剰余金	165,612,003
		繰越利益剰余金	165,612,003
		純資産合計	185,612,003
		負債・純資産合計	208,143,587

損益計算書

株式会社エコ医療クリーン

自 平成30年 2月 1日

至 平成31年 1月31日

単位：円

科 目	金 額
【売 上 高】	
売 上 高	233,997,323
【売 上 原 価】	
仕 入 高	105,240,105
売上総利益金額	128,757,218
【販売費及び一般管理費】	97,101,367
営業利益金額	31,655,851
【営業外収益】	
受 取 利 息	5,344
受 取 配 当 金	441,500
有 価 証 券 売 却 益	5,096,777
雑 収 入	1,000,876
経常利益金額	38,200,348
【特別利益】	
固 定 資 産 売 却 益	269,255
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	122,735
税引前当期純利益金額	38,592,338
法人税、住民税及び事業税	12,737,000
当期純利益金額	25,855,338

株主資本等変動計算書

株式会社エコ医療クリーン

自 平成30年 2月 1日

至 平成31年 1月31日

単位：円

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	139,756,665
	当期変動額 当期純利益	25,855,338
	当期末残高	165,612,003
利益剰余金合計	当期首残高	139,756,665
	当期変動額	25,855,338
	当期末残高	165,612,003
株主資本合計		
	当期首残高	159,756,665
	当期変動額	25,855,338
	当期末残高	185,612,003

純資産合計		
	当期首残高	159,756,665
	当期変動額	25,855,338
	当期末残高	185,612,003

個別注記表

株式会社エコ医療クリーン

自 平成30年 2月 1日

至 平成31年 1月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	1,500株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	1,500株